

経営学研究科

01

経営学専攻

Business Administration

(1) 修士課程

● 目 的

経営学研究科は、本学の建学の理念に基づき、経営学の分野において学術研究を推進し、社会的にまた国際的に貢献することのできる高度な研究者・専門家、専門的職業人を育成することを目的とする。

● 修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

経営学研究科は、教育の理念に従い、高度な研究者・専門家、専門的職業人に必要な能力を十分に修得したと認定しうる学生に対して修士の学位を授与する。具体的には、下記の3つの能力を身につけ、修士課程に2年以上在学し、経営学研究科が定める経営学分野の科目の単位を30単位以上修得し、必要な研究指導を受けた上で修士論文を提出し、その審査および最終試験に合格した学生に対して修了を認定し、学位を授与する。なお、対象とする経営学分野は、経営学、マーケティング、会計学、経済学、経営科学の各専門分野から構成する。

DP：ディプロマ・ポリシー

	専門分野の知識や技能の活用力
(DP1)	経営学分野に関する高度専門的な学識と幅広い知見を身につけている。また、それらを総合的に活用する汎用性を発揮し、専門分野における先導者として、実際に直面する状況・課題に対して臨機応変に対応だけでなく、積極的に新たな価値を創造・提案し、地域社会・国際社会・産業界に還元していくことができる。
	情報分析、課題設定および問題解決能力
(DP2)	経営学分野における基礎的な知識や先行研究を踏まえ、自ら主体的に課題を設定する力と、さらに専門的な情報を収集・分析して適正に判断・思考しながら、問題解決までの道筋を論理的に展開できる実行力や新たな知見を見出す能力を兼ね備えている。
	コミュニケーション能力
(DP3)	論文作成やプレゼンテーションを通じて、自らの考えを論理的かつ明確に伝えると同時に、他者の考えと価値観を尊重しつつ、専門的な知見から論理的に意見を述べるなど、主体的に協働することができる。また、研究倫理を踏まえ、適切なツールや手法を用いて世界に向けて自らの考えを発信することができる。

● 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

経営学研究科修士課程では、「修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」に掲げた3つの能力を養成するために、経営学、マーケティング、会計学、経済学、経営科学の各専門分野の科目からなる教育課程を編成する。科目としては、コースワークのための講義科目とリサーチワークのための演習科目を設ける。さらに、専門研究において要求される外国語の学力向上に資するために、外国文献研究の科目を設置するとともに、専門職業会計士などの試験志望者のために、会計学の隣接科目として租税法に関する科目(講義と演習)を設置する。情報化社会の無限に溢れる情報から論文盗用等が行われないよう、カリキュラムのすべての要素の中で研究倫理に関する意識の醸成も図る。

教育内容、教育方法、評価については下記に定める内容に従う。

1. 教育内容

- 1) 講義科目は、専門分野での基礎力および学術研究技術の基礎を涵養し、理論的・実践的基盤を築くために開講する。
- 2) 演習科目では、専門領域・研究課題に応じて修士論文の作成上必要とされる指導や議論を繰り返すことにより、緻密な研究指導を行う。
- 3) 修士論文の水準向上を目的として2年次に修士論文合同研究会(中間報告会)を行う。
- 4) 上記1～3の集大成として修士論文を完成させ、それについて、審査および最終試験を実施する。

2. 教育方法

- 1) 講義科目では、基礎的な研究手法や研究能力を体得し、少人数での個別・グループ形式で授業を行う。
- 2) 演習科目を中心とする修士論文の作成指導においては、教員と学生の間で「学位授与の方針」および「学位論文審査基準」を共有し、密接なコミュニケーションを取りながら実施する。
- 3) それぞれの授業科目を組織的に履修することにより、専門性を追求しながらも狭量な思考に偏らないよう、指導教員を中心に指導を行う。
- 4) 修士論文の審査にあっては、主査1名と副査2名で構成される審査委員により、「学位論文審査基準」に則り厳格な審査を行う。最終試験においては、「学位授与の方針」に基づき、学位授与に必要とされる専門的な学識、技能、研究能力を身につけていることを詳細に確認する。
- 5) 研究倫理教育は、一般的な内容についてはeラーニングなどの方法を用いて行い、経営学分野特有の研究倫理については研究指導を通じて指導することにより補完する。
- 6) 学生調査・アンケート等の結果に基づく客観的な評価指標によって検証を行い、検証結果を教育内容や教育方法の改善へ積極的に活用し、学生へのフィードバックを行う。

科目名称	学習方法	単位数	担当者	DPとの関連性			備 考
				DP1	DP2	DP3	
経営管理論特講	演習	4	渡 辺 伊津子	◎	○		
経営組織論特講 a・b	講義	各2	日 野 健 太	○	◎	○	
経営組織論特講	演習	4	日 野 健 太	◎	◎	○	
マーケティング論特講 a・b	講義	各2	兼 村 栄 哲	◎	○		
マーケティング論特講	演習	4	兼 村 栄 哲	◎	◎	○	
マーケティングコミュニケーション論特講 a・b	講義	各2	中 野 香 織	◎	○	○	
マーケティングコミュニケーション論特講	演習	4	中 野 香 織	○	◎	◎	
流通システム論特講 a・b	講義	各2	青 木 茂 樹	◎	○		(本年度休講：在外研究)
流通システム論特講	演習	4	青 木 茂 樹	◎	◎	○	(本年度休講：在外研究)
消費者行動論特講 a・b	講義	各2	菅 野 佐 織	◎	○		
消費者行動論特講	演習	4	菅 野 佐 織	◎	◎	○	
経営労務論特講 a・b	講義	各2	鹿 嶋 秀 晃	◎	◎	◎	
経営労務論特講	演習	4	鹿 嶋 秀 晃	◎	◎	◎	
経営科学特講 a・b	講義	各2	小 沢 利 久	◎	○		
経営科学特講	演習	4	小 沢 利 久	◎	◎	○	
経営数学特講 a・b	講義	各2	飯 田 哲 夫	◎	○		
経営数学特講	演習	4	飯 田 哲 夫	◎	○		
統計学特講 a・b	講義	各2	長 國 強	◎	○		
統計学特講	演習	4	長 國 強	◎	○	○	
マーケティング・サイエンス特講 a・b	講義	各2	若 山 大 樹	◎	○		
マーケティング・サイエンス特講	演習	4	若 山 大 樹	○	◎	◎	
サービス経営論特講 a・b	講義	各2	武 谷 慧 悟	◎	○		
サービス経営論特講	演習	4	武 谷 慧 悟	◎	◎	○	
財務会計論特講 a・b	講義	各2	桑 原 正 行	◎	○		
財務会計論特講	演習	4	桑 原 正 行	◎	◎	○	
国際会計論特講 a・b	講義	各2	河 合 由佳理	◎	○		
国際会計論特講	演習	4	河 合 由佳理	◎	◎	○	
原価計算論特講 a・b	講義	各2	岸 田 隆 行	◎	○		
原価計算論特講	演習	4	岸 田 隆 行	◎	◎	○	
管理会計論特講 a・b	講義	各2	猿 山 義 広	◎	○		
管理会計論特講	演習	4	猿 山 義 広	◎	◎	○	
会計監査論特講 a・b	講義	各2	田 中 智 徳	◎	○		
会計監査論特講	演習	4	田 中 智 徳	◎	◎	○	
金融論特講 a・b	講義	各2	福 田 慎	◎	◎		
金融論特講	演習	4	福 田 慎	◎	◎	○	
経済政策特講 a・b	講義	各2	山 邑 紘 史	◎	◎		
経済政策特講	演習	4	山 邑 紘 史	◎	◎	○	
日本経済史特講 a・b	講義	各2	中 村 一 成	○	◎	○	
日本経済史特講	演習	4	中 村 一 成	○	◎	○	

科目名称	学習方法	単位数	担当者	DPとの関連性			備 考
				DP1	DP2	DP3	
産業組織論特講 a・b	講義	各2	齋 藤 都 美	◎	○		
産業組織論特講	演習	4	齋 藤 都 美	○	◎	○	
企業と社会特講 a・b	講義	各2	村 山 元 理	◎	◎	◎	
企業と社会特講	演習	4	村 山 元 理	◎	◎	◎	
生産管理論特講 a・b	講義	各2	藤 原 篤 志	◎	○		
生産管理論特講	演習	4	藤 原 篤 志		○	◎	
現代企業論特講 a・b	講義	各2	小 本 恵 照	◎		○	
現代企業論特講	演習	4	小 本 恵 照		◎	○	
ベンチャー企業論特講 a・b	講義	各2	小野瀬 拓	◎	○		
ベンチャー企業論特講	演習	4	小野瀬 拓		○	◎	
経営戦略論特講 a・b	講義	各2	中 村 公 一	◎	○		
経営戦略論特講	演習	4	中 村 公 一	◎	◎	○	
外国文献研究Ⅰ a・b (英米)	講義	各2	日 野 健 太	○	○	◎	
外国文献研究Ⅴ a・b (中国)	講義	各2	長 國 強	○	○	◎	

◎：特に重視している ○：重視している

(2) 博士後期課程

● 目 的

経営学研究科は、大学の建学の理念に基づき、経営学に関する高度で専門的な知識を有し、社会的にまた国際的に貢献しうる人材を育成することを目的とする。

● 修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

経営学研究科は、教育の理念に従い、研究者として自立して研究活動を行う研究能力やその基礎となる豊かな学識を十分に修得したと認定しうる学生に対して博士の学位を授与する。具体的には、下記の3つの能力を身につけ、博士後期課程に3年以上在学し、経営学研究科が定める経営学分野の科目の単位を12単位以上修得し、必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出し、その審査および最終試験に合格した学生に対して修了を認定し、学位を授与する。

DP：ディプロマ・ポリシー

(DP1)	高度な専門分野の知識や技能の活用
	経営学分野に関する高度な専門的学識と幅広い知見を身につけている。また、それらを総合的に活用する汎用性を発揮し、専門分野における先導者として、特定の学問領域を中心に広く社会へ向けて新たな知見や価値を創造・提案し、還元していくことができる。
(DP2)	情報分析、課題設定および問題解決能力
	自立した研究者として、独創的な観点から課題を設定し、専門的な学識や技能を用いながら継続的な研究遂行と研究結果の蓄積・収れんを行うことができる。また、最先端のツールや手法を駆使し、専門的な情報を収集するだけでなく、それらの分析によって、今までにない知見を導き出すことのできる高度な判断力を有する。
(DP3)	コミュニケーション能力
	学術論文執筆や学会発表などを通じて、自らの独創的な研究結果や新たな知見を国内外の学界に発信すると同時に、他者の考えと価値観を尊重しつつ、専門的な知見から論理的に意見を述べるなど、主体的に協働することができる。また、研究倫理を踏まえ、適切なツールや手法を用いて自らの研究業績を発信し、自ら導き出した新知見の社会的な活用や定着を模索することができる。

● 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

経営学研究科博士後期課程では、「修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」に掲げた3つの能力を養成するために、経営学と会計学を中核とした教育課程を編成する。科目としては、研究指導科目である「研究指導」と講義科目である「特殊研究」を設置する。また、課程を通じた研究の成果として提出される博士論文の審査基準を明確にし、博士論文の評価結果を基に、学位を授与された者がさらなる研究の向上・進展を図ることができるように指導を行う。情報化社会の無限に溢れる情報から論文盗用等が行われないよう、カリキュラムのすべての要素の中で研究倫理に関する意識の醸成も図る。

教育内容、教育方法、評価については下記に定める内容に従う。

1. 教育内容

- 1) 講義科目では、豊かな専門知識と研究能力のさらなる向上を目的として、先行研究の批判的検討、文献講読、実験指導、データ収集指導、論文作成等に関わる教授と指導を行う。
- 2) 研究指導科目では、専門領域・研究課題に応じて博士論文の作成上必要とされる指導や議論を繰り返すことにより、緻密な研究指導を行う。

2. 教育方法

- 1) 講義科目では、豊かな専門知識と発展的な研究能力を深化させ、少人数での個別・グループ形式で授業を行う。
- 2) 研究指導では、課題設定の独創性、研究計画の妥当性や実現性について客観的に評価・助言し、学術論文や学会発表の指導を行い、博士論文作成に向けての研究業績を積み上げる。
- 3) 研究指導を中心とする、博士論文の作成指導においては、教員と学生の間で「提出要件」、「学位授与の方針」および「学位論文審査基準」を共有し、密接なコミュニケーションを取りながら実施する。
- 4) 講義科目と研究指導科目は単独のものではなく、有機的な関連をもって各学生の研究活動を支える。
- 5) 博士論文の提出については、指導教員が進捗状況だけでなく、研究科で定める「提出要件」を満たしていることを確認する。提出された博士論文の審査にあたっては、主査1名と副査2名で構成される審査委員により、「学位論文審査基準」に則り厳格な審査を行う。最終試験においては、「学位授与の方針」に基づき、学位授与に必要とされる専門的な学識、技能、研究能力、語学力を身につけていることを詳細に確認する。
- 6) 研究倫理教育は、一般的な内容についてはeラーニングなどの方法を用いて行い、経営学分野特有の研究倫理については、研究者として自立して研究を遂行できるよう、研究指導を通じて補完する。
- 7) 学生調査・アンケート等の結果に基づく客観的な評価指標によって検証を行い、検証結果を教育内容や教育方法の改善へ積極的に活用し、学生へのフィードバックを行う。

3. 評価

修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)の3つのポリシーに基づき、学生の入学時から修了後までの成長を視野に入れ、経営学研究科における学修成果の評価・測定を行う。具体的には以下について評価・測定を行う。

- 1) 入学試験の結果および入学時点で提出された研究計画書に基づき、学生の知識・能力に合った適切な教育・指導が行われたかについて
- 2) 学会発表や論文投稿によって研究成果の発信がなされているかについて
- 3) 入学後に作成された研究計画書に従って研究が行われ、計画段階で目標とされた内容・レベルの博士論文を完成することができたかについて
- 4) 修得単位数やその成績がディプロマ・ポリシーで目標とする水準に達しているかについて
- 5) 修了後の進路が博士後期課程における教育と研究指導の成果を十分反映したものになっているかについて

● 修了の要件

- 1. 博士後期課程に3年以上在学し、かつ、所定の科目(指導教員の講義)について12単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。
- 2. 指導教員の講義と研究指導は、毎年履修するものとする。

年 次	必修科目	選択科目	合 計
1 年次	指導教員の講義 4 単位および研究指導	修得単位は任意	12 単位以上
2 年次	指導教員の講義 4 単位および研究指導		
3 年次	指導教員の講義 4 単位および研究指導		

● 学位論文について

〈中間発表・公聴会〉

博士論文審査の一環として公聴会を行う。公聴会では、博士論文内容の発表、専攻の教員および参加者による質疑応答を行い、最後に、参加者を代表して指導教員が講評する。

〈学位論文提出要件〉

所定の時期に仮論題を提出し、受理されていること。

〈事前審査〉

9 月末までに、履歴書、論文要旨を本論文(未完成でよい)に添えて提出すること。その後約 1 か月間、事前審査を行う。

〈学位論文審査基準〉

- 1. 研究テーマの独自性と新規性
- 2. 当該研究の社会的・国際的意義と当該研究分野の進歩への寄与
- 3. 文献・資料の明確な引用と適切な評価
- 4. 先行研究を踏まえた独自の視点での適切な論点整理と新たな知見の提示
- 5. 論旨の一貫性と論理的展開の明瞭性

〈論文審査・学識確認〉

審査員は、主査 1 名、副査 2 名以上で構成され、副査には必要に応じて他の専攻、大学、研究所などの専門家を含むことがある。上記の基準により、論文審査を実施する。最終試験は、審査員が、提出された論文に基づき、口答または筆答による学識確認を行い、外国語試験は予め申請した 1 か国語(母語は不可)で実施する。審査結果の報告は、研究科委員会において実施され、その要旨を公表する。

なお、論文提出要領等については、25 ページ以降を参照すること。

● 履修上の注意

指導教員が必要と認めた場合は、選択科目として指導教員以外の講義を履修することができる。その場合は、その科目の担当教員の承諾を得ること。

● 開講科目

科目名称	学習方法	単位数	担当者	DP との関連性			備 考
				DP1	DP2	DP3	
ベンチャー企業論特殊研究	講義	4	小野瀬 拓		○	◎	
ベンチャー企業論研究指導	研究指導				○	◎	
経営管理論特殊研究	講義	4	渡 辺 伊津子	○	◎		
経営管理論研究指導	研究指導			○	◎		
経営組織論特殊研究	講義	4	日 野 健 太	◎	◎	○	
経営組織論研究指導	研究指導			◎	◎	○	

科目名称	学習方法	単位数	担当者	DPとの関連性			備 考
				DP1	DP2	DP3	
マーケティング論特殊研究	講義	4	兼 村 栄 哲	◎	◎	◎	
マーケティング論研究指導	研究指導			◎	◎	◎	
流通システム論特殊研究	講義	4	青 木 茂 樹	◎	◎	○	(本年度休講：在外研究)
流通システム論研究指導	研究指導			◎	◎	○	
財務会計論特殊研究	講義	4	桑 原 正 行	◎	◎	○	
財務会計論研究指導	研究指導			◎	◎	○	
管理会計論特殊研究	講義	4	猿 山 義 広	◎	◎	○	
管理会計論研究指導	研究指導			◎	◎	○	
生産管理論特殊研究	講義	4	藤 原 篤 志	○	◎	◎	
生産管理論研究指導	研究指導			○	◎	◎	
企業論特殊研究	講義	4	小 本 恵 照	○	○	◎	
企業論研究指導	研究指導			○	○	◎	
経営戦略論特殊研究	講義	4	中 村 公 一	◎	◎	○	
経営戦略論研究指導	研究指導			◎	◎	○	

◎：特に重視している ○：重視している